

出資法人等経営状況報告書

1 作成年月日及び担当部署

作成年月日	令和 8 年 8 月 24 日	担当部署	文化観光部 観光施設課
-------	-----------------	------	-------------

※以下は令和 8 年 3 月 31 日現在の内容です。

2 法人等の概要

法人名	ネクストリゾート上越 株式会社		
代表者	代表取締役 田知花 康彦		
	☒ 常勤	☐ 非常勤	☒ プロパー ☐ 市兼務 ☐ その他
所在地	新潟県上越市吉川区長峰 100 番地		
設立年月日	平成 6 年 7 月 19 日		
資本金	50,000 千円	市出資割合	100.0%
設立目的	市内の宿泊・温泉施設（柿崎区・吉川区・大潟区・板倉区にある 4 施設）を一括して管理運営する。（令和 5 年に、柿崎総合開発㈱が J ホールディングス㈱を吸収合併し、現在の法人名に変更）		
主な事業	(1) 上越市の所有若しくは管理する不動産及び宿泊施設、温泉施設並びにその他の施設の管理運営 (2) 宿泊施設の経営 (3) 飲食店の経営		

3 役員数

(単位：人)

	常勤	非常勤	計	内訳		
				プロパー	市兼務	その他
取締役	3	0	3	3	0	0
監査役	0	1	1	0	0	1
計	3	1	4	3	0	1

4 職員数

(単位：人)

	計	内訳	
		プロパー	市兼務
正社員	23	23	0
その他	53	53	0
計	76	76	0

5 事業実績（概要）

【第 32 期の経営状況】

- ・第 32 期（令和 7 年度）は、売上高は 376,413 千円（前期比 13,843 千円の減）、売上原価は 76,685 千円（前期比 2,556 千円の減）、売上総利益は 299,728 千円、経常損失は 4,308 千円となり、最終的な当期純損失は 4,838 千円となりました。
- ・市の渇水対策として 3 事業所で温浴施設の無料開放を実施したことにより、これまで利用がなかった市民の利用があった一方、顧客動向を踏まえた企画・実施の時機を逸することもあり、宿泊や飲食の利用が伸び悩みました。
- ・また、最低賃金の見直しに伴う人件費の増加や、燃料費を始めとする物価高騰の影響により、固定費の負担増が収支を圧迫しています。
- ・こうした厳しい経営環境の中において、業務の安定確保、人件費や物価高騰を前提とした収支改善、適正な人員確保などに努めました。

【第 32 期の主な取組】

- ・柿崎マリンホテルハマナスでの割安な宿泊プランや吉川ゆったりりの郷での月替わりメニューなどの企画により、利用者数及び収入の確保を図りました。
- ・大潟健康スポーツプラザ鶴の浜人魚館では、人員不足に対応するため、効率的なシフト制や他の施設との応援体制の構築に取り組みました。
- ・板倉保養センター（あしんの里やすらぎ荘）では、芝桜まつりにおいて SNS 映えスポットを設けるなど、若者や家族連れの集客を図りました。

【第 32 期収支計画及び第 31 期（前期）実績との比較】

（単位：千円）

科目・項目	第 31 期 実績 (A)	第 32 期 計画 (B)	第 32 期		
			実績 (C)	前期対比 (C－A)	計画対比 (C－B)
売上高	390,256	416,753	376,413	△13,843	△40,340
うち柿崎事業所	82,232	97,283	77,106	△5,126	△20,177
うち吉川事業所	113,540	118,440	116,283	2,743	△2,157
うち大潟事業所	63,429	66,488	57,811	△5,618	△8,677
うち板倉事業所	51,507	60,516	51,187	△320	△9,329
うち指定管理料	79,548	74,026	74,026	△5,522	0
売上原価	79,241	87,437	76,685	△2,556	△10,752
売上総利益	311,016	329,316	299,728	△11,288	△29,588
販売費及び一般管理費	313,205	326,495	319,502	6,297	△6,993
うち人件費	161,420	167,470	163,720	2,300	△3,750
営業利益	△2,190	2,821	△19,774	△17,584	△22,595
経常利益	294	2,821	△4,308	△4,602	△7,129
税引前当期純利益	609	2,821	△4,308	△4,917	△7,129

※ 金額は、千円未満を四捨五入しています。

6 財務状況（税抜）

（単位：千円）

項 目		第 30 期 自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 3 月 31 日	第 31 期 自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 7 年 3 月 31 日	第 32 期 自 令和 7 年 4 月 1 日 至 令和 8 年 3 月 31 日
損益計算書	売上高	374,678	390,256	376,413
	売上原価	74,241	79,241	76,685
	売上総利益	300,437	311,016	299,728
	販売費及び一般管理費	310,514	313,205	319,502
	営業利益	△10,077	△2,190	△19,774
	営業外収益	17,418	2,490	15,469
	営業外費用	4	7	3
	経常利益	7,337	294	△4,308
	特別利益	0	315	0
	特別損失	0	0	0
	税引前当期純利益	7,337	609	△4,308
	法人税等	530	530	530
	当期純利益	6,807	79	△4,838
項 目		令和 6 年 3 月 31 日現在	令和 7 年 3 月 31 日現在	令和 8 年 3 月 31 日現在
貸借対照表	資 産	152,848	126,469	122,798
	負 債	54,692	28,234	29,400
	純資産	98,157	98,235	93,398
	資本金	50,000	50,000	50,000
	利益剰余金	48,157	48,235	43,398
	その他	0	0	0

※ 金額については、千円未満を四捨五入して表示しており、端数処理の関係上、決算書及び計算結果と一致しない場合があります。

7 市からの財政支出等

(1) 委託額（税込）

（単位：千円）

内訳		令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
①	柿崎マリンホテルハマナス	18,337	19,183	14,755	
②	大潟健康スポーツプラザ 鵜の浜人魚館	50,127	45,565	43,945	
③	吉川ゆったりの郷	7,705	8,125	9,322	
④	板倉保養センター	17,172	14,630	13,406	
計		93,341	87,503	81,428	

①～④は、すべて当該施設の指定管理委託料です。

(2) 財政援助額（税込）

（単位：千円）

内訳		令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
①	補助金（助成金）	14,565	0	13,647	
	エネルギー価格高騰補填金	3,980	0	0	
	吉川事業所営業保証金	6,953	0	0	
	能登半島地震損害補填金	3,632	0	0	
	渇水対策無料開放補填金	0	0	13,647	
②	貸付金	0	0	0	
③	損失補償	0	0	0	
④	債務保証	0	0	0	
⑤	その他（ ）	0	0	0	
計		14,565	0	13,647	

8 市以外からの補助金・助成金等

(1) 受給額（税込）

（単位：千円）

内訳		令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
①	障がい者トライアル雇用 助成金	360	0	120	
②	特定求職者雇用開発助成金	0	600	0	
計		360	600	120	

9 今後の経営計画等

(1) 次期事業計画

○ 事業計画（一部抜粋）

- ・要員確保のため、全事業所において、短時間派遣サービスを活用していく。
- ・目標達成及び評価・処遇にいかすため、人事制度を導入する。
- ・POSシステムの一元化やレストラン受注システムの見直しなど、新たな仕組みや機能を導入し、生産性の向上や人件費の軽減を図る。

○ 収支計画

【全社】 (単位：千円)

売上高	434,485
施設利用料	362,812
指定管理料	71,673
売上原価	96,930
売上総利益	337,555
販売費及び一般管理費	334,608
うち人件費	178,815
営業利益	2,947
経常利益	2,947
税引前当期純利益	2,947

【事業所別】 (単位：千円)

項 目	柿崎事業所	吉川事業所	大潟事業所	板倉事業所
売上高	108,766	130,813	110,837	84,069
施設利用料	95,404	122,695	73,201	71,512
指定管理料	13,362	8,118	37,636	12,557
売上原価	20,528	31,810	18,562	26,030
売上総利益	88,238	99,003	92,275	58,039
販売費及び一般管理費	87,634	98,144	91,415	57,415
うち人件費	52,996	50,290	40,180	35,349
営業利益	604	859	860	624
経常利益	604	859	860	624
税引前当期純利益	604	859	860	624

(2) 中長期経営計画

基本理念

「好老社会に感謝でこたえ、新たな挑戦を続ける」

- ・ 各施設が設立時の思いに立ち返り、地域の高齢化の中でふるさとに人が集う場として変わらず存在し続け、引き続き地域に支えられることへの感謝
- ・ 創業時から大きく変化した社会の中で、第三セクターとしての新たなアイデンティティを構築するための挑戦

経営理念

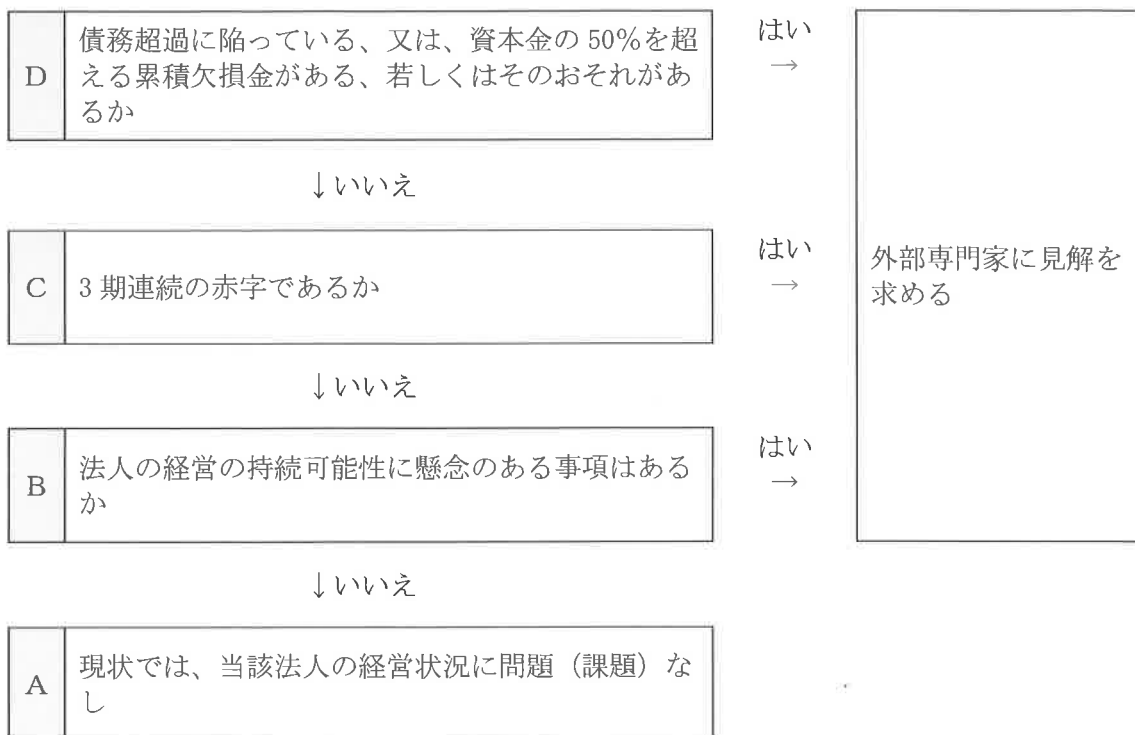
- ・ 地域の皆さんに愛される施設であり続ける。
- ・ 会社の挑戦を新たな成果に繋げる。
- ・ 従業員による改革を永続的な企業発展に繋げる。

※ 中長期の収支計画は策定していません。

10 令和8年度 経営状況の分析・評価

(1) 第三セクターの経営状況の分析・評価のフローチャート

※「第三セクターに対する関与方針」から抜粋



フローチャートによる評価基準		備考
A	経営状況に問題（課題）なし	引き続き経営努力を行う
B	法人の経営の持続可能性に懸念がある	経営健全化の可能性について、外部専門家に見解を求める
C	当期純利益が3期連続の単年度赤字である	
D	債務超過に陥っている、又は、資本金の50%を超える累積欠損金がある	

フローチャートによる評価	A	→ BからD評価の法人は(2)へ
【特記事項】 特になし		

令和7年度事業経過報告書

1. 社会環境の変化と当社の状況

会社設立から3年目を迎えた本年度は、コロナ禍の影響もなくなり通常の一年をスタートいたしました。しかし、夏に上越市は複数の要因から大渇水に見舞われ、市民は節水を求められ、生活インフラの水に困窮する日々となりました。このため上越市は約1か月にわたり、渇水対策として市内各所に給水スポットを設置するとともに、対象地域の住民に対し温浴施設の無料開放を行いました。当社は、給水スポットに吉川・柿崎・大潟、日帰り温浴無料開放に吉川・大潟・板倉が指定され、それぞれ市民の皆さんに対応いたしました。また、今回の対応にあたっては、多くの上越市職員の方にご協力いただきました。

このような対応を通して、通常時の健康や癒し・交流の場としての役割を果たすとともに、緊急事態に市民の安心・安全を守る場としての役割を強く認識いたしました。また、従業員には今回のオペレーションを経験したことが、いざという時の準備になったと考えます。更に、数日間であれば避難所としての機能も果たせるものと考えます。

さて、経費の高騰は常態化しています。ウクライナ侵攻の影響が出始めた頃は、様々な物品の値上げに敏感であった国民は、毎年毎月のように続く値上げにマヒしてきています。ここ4～5年の間に米や食料品は25%程度の上昇となっており、経済がデフレからインフレに変化したことに、生活を合わせていくようになっていきます。一方で政府は、物価高を上回る賃上げ求めており、好業績に支えられたごく一部の企業がその目標を達成し、多くの中小企業はそのしわ寄せや、コロナ禍の返済に苦しんでいます。現実には、経費の高騰を製品価格に転嫁できず、物価上昇を超える賃上げは厳しい状況です。

次に、収支は売上の減少に対し、販管費の工夫だけでは対策として不十分であり、当期純利益は▲4,837千円の赤字となりました。また、渇水対策に対し上越市からの13,647千円を雑収入として計上致しました。この補填金は利用料収入となるものや経費を勘案したものであります。売上の内容は、柿崎と板倉の宿泊・大潟の飲食は目標を下回り、事業所目標未達の主な要因となりました。いずれも、顧客動向を的確につかみ、それに対応した企画商品を、適時に売り出すことができなかったことが直接の要因です。このことは、支配人及び営業責任者の現状認識の甘さと対応力の欠如、社内オペレーションに起因するものであり、取締役の業務執行力に課題があると考えております。

一方で、販管費は計画を下回ったものの、水道光熱費・人件費が計画を上回り、固定費の負担増が収支を圧迫しています。水道光熱費は、特に燃料費（灯油等）の値上がりが必要となっています。人件費は、パートタイマーの最賃見直しへの対応と、そのことに比例した正社員の賃金改定が必要であります。この二つの経費は、今後も上昇が続くことが想定されるので、燃費効率のすぐれた設備への更新や、DXを活用した業務の根本的見直しが必要となります。このほかにも、消耗品、リース料、販売手数料、修繕費なども引き続き増加が予想されます。

また、人材確保には一年を通して苦しんできました。大潟と柿崎では、事業所を統括する支配人、もしくはそれに準ずる役職者に適任者を確保できず、満足にオペレーションが

できない状況の中で、独りよがりの運営や企画に終始したため、事業所内の信頼関係が構築できず、業績にも悪影響を与えてしまいました。慎重な採用と採用後の能力の見極めを通して、厳しい判断をすべきであったと反省しております。責任者ばかりでなく、調理場の板前やバスの運転手といった有資格者の確保や、パートタイマーの確保にも苦戦しています。

施設の経年劣化は益々進み、特に大湊では温浴関連の設備が次々と故障しています。建設から30年を経過する施設なので、お客様のご利用に、耐えられる状態を保つことが、精いっぱいとなっています。従って、温浴も宿泊も飲食も施設環境が変わらなければ、これ以上の利用料金の値上げはお客様離れに繋がると考えます。

【全社業績】 (千円)

	令和6年実績	令和7年予算	令和7年実績	予算比
総売上	390,256	416,753	376,413	90.3%
利用料金	310,708	342,727	302,387	88.2%
売上原価	79,240	87,437	76,685	87.7%
売上総利益	311,015	329,316	299,728	91.0%
販管費	313,205	326,495	319,502	97.8%
営業外収支	2,483	0	15,469	
経常利益	294	2,821	▲4,308	
当期純利益	79	2,821	▲4,308	
指定管理料	79,548	74,026	74,026	100.0%
補填金			13,647	湯水対策

※決算報告書及び各事業所業績報告は、添付資料を参照ください

2. 事業所動向

「柿崎」

上期は支配人の迷走と独断により、あてのない企画の乱発となり、従業員との信頼関係が崩れました。その結果が利用人数・利用料売上の計画からの大幅な減少となりました。下期は、新支配人の着任後、従業員との対話を重視した組織運営に切り替え、企画の絞り込みで組織は安定しました。年明けからは、宿泊予約が極端に少ない現状を踏まえ、一泊二食付き9,900円のプランを発売したところ、大ヒットに繋がりました。宿泊客動向の変化が起きていることを、実感いたしました。前年度からは指定管理料の減額内の減収であり、指定管理料を除く収支は前年を上回っています。

「吉川」

渇水対策期間の来館者は 11,109 名、利用料金は 5,874 千円でありました。通常営業の場合の来館者と利用料金も含まれるため、収支上は減収となりましたが内容は増収と判断しております。一方で、利益は人件費の増加と燃料費の増加があり、全体を圧迫しました。一方で、チームワークのとれた強い組織が機能的に動いています。更なる増収が、現状の組織を支える絶対条件になると考えます。

「大潟」

営業課長が運営の中心となり、一年間の営業を行ってきました。しかし、従業員全体をまとめ、意見を聞き、確実な一歩重ねることができず、成果も乏しい結果となりました。また、自主事業の教室の先生や生徒さんへの不誠実な対応や、人魚館サポーターズクラブの皆さんへの不遜な態度も問題となりました。一方で、従業員の皆さんは少人数運営のために知恵を絞り、シフトを工夫できるようになってきました。今後は、組織を一つにまとめ、さらに厳しくそれぞれの業務に対峙し生産性の向上に繋げていきます。

「板倉」

事業所全体が、置かれている状況の認識が甘く、緊張感に欠ける運営となってしまいました。渇水対策期間に 8,447 名のご来館があり、多くの新規顧客があったにもかかわらず、その効果を持続することができず、元通りに戻ってしまいました。地域の皆さんの利用促進企画や、豊かな四季の変化を切り口にした宿泊企画が全く実行できず、減収減益となってしまいました。

「全社」

本社を中心とした事業所管理と、事業所の運営力の乏しさがこの結果を招いたと考えています。渇水対策という追い風がありながら、減収減益となったことに対し、業務上の具体的対策の不足、成果検証の甘さ、課題解決のスピード感の欠如、数値目標へのこだわりの欠如が露呈されたと考えます。取締役、支配人、事業所責任者の責任は大変重いと捉え、重ねた年齢の中で更なる自己研鑽を続ける事が、社内に必要な役職者への条件と考えます。

3. 施設運営の今後

新会社設立から3年が経過し、設立時に課題としていた、意思決定の速さと情報共有、本社機能の充実による業務配分の見直し、大胆な業務改善による収支改善などは、一つの段階を越えたと考えています。今後は、業績の安定確保、人件費や原価の高騰を前提とした収支改善、適正な人員確保、施設の営業継続が課題となってきます。事業所ごとの人材交流や、DXを通じた新たな業務の取り入れ、時間派遣労働の活用など生産性向上を目的とした取り組みを急ぎます。

第 3 2 期

決 算 報 告 書

令 和 7 年 4 月 1 日 から

令 和 8 年 3 月 3 1 日 まで

ネクストリゾート上越株式会社

(法人番号:4110001019586)

令和 8年 3月31日現在

代表者 田知花 康彦

令和 8年 3月31日現在

科 目		金 額	科 目		金 額
I	(資 産 の 部) 流 現 金 及 び 預 金 売 金 掛 資 産 前 卸 払 費 用 未 収 還 付 法 人 税 未 立 貸 倒 替 引 当 金	(120,126,298) 83,784,876 29,564,437 6,286,609 468,923 76,721 24,700 90,032 170,000	I	(負 債 の 部) 流 買 未 未 未 前 動 未 未 未 預 の 掛 払 法 人 税 部 掛 払 消 費 税 預 受 費 税	(28,976,519) 6,041,677 10,092,263 7,459,848 530,000 3,106,900 44,250 1,701,581
II	固 定 資 産 有 形 固 定 資 産 建 構 機 械 及 び 装 備 車 両 運 搬 具 品 工 具 一 器 具 及 び 備 品	(2,671,532) (964,677) 389,979 292,510 1 1 242,150 40,036	II	固 定 負 債 役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	(423,750) 423,750
	無 形 固 定 資 産 電 話 加 入 権	(72,800) 72,800		負 債 の 部 合 計	29,400,269
	投 資 そ の 他 の 資 産 出 資 入 前 入 証 費 預 差 長 加 入 金 用 金	(1,634,055) 10,000 56,690 450,000 867,365 250,000		(純 資 産 の 部) I 株 主 本 資 本 1. 資 本 金 2. 資 本 剩 余 金 3. 利 益 剩 余 金 (1)利 益 準 備 金 (2)そ の 他 利 益 剩 余 金 繰 越 利 益 剩 余 金	(93,397,561) 50,000,000 0 43,397,561 250,000 43,147,561 43,147,561
III	繰 延 資 産	(0)	II	評 価 ・ 換 算 差 額 等	(0)
	資 産 の 部 合 計	122,797,830	III	新 株 予 約 権	(0)
				純 資 産 の 部 合 計	93,397,561
				負 債 ・ 純 資 産 の 部 合 計	122,797,830

損益計算書

令和 7年 4月 1日から
令和 8年 3月31日まで

商号 ネクストリゾート上越株式会社

(単位：円)

科 目					金 額		
I	売指 施設 飲売	上 管 理 収 入 高 高 高	定 設 店 売 上 上 高	高 入 高 高 高	74,025,452 164,471,351 113,334,843 24,581,344	376,412,990	376,412,990
II	売期 飲売 施設 外合 期売	上 首 食 店 商 消 耗 注 末 上	棚 仕 品 仕 入 仕 入 棚 総	原 卸 入 仕 入 仕 入 卸 利	価 高 高 高 高 高 費 計 高 益	53,764,318 14,585,525 6,624,153 1,646,727 <u>76,620,723</u> 80,289,761 3,604,810	3,669,038 <u>76,684,951</u> 299,728,039
III	販 販 営	費 費 業	及 及 業	び び 一 般 管 理 費 失	319,501,845	319,501,845	19,773,806
IV	営 受 受 雑	業 取 取	外 配 収	収 利 当	益 息 金 入	161,242 120 15,307,916	15,469,278
V	営 雑	業 外 損	費 用 失	3,350	3,350		
VI	特 特	別 別	利 利	益 益	0	0	
VII	特 特	別 別	損 損	失 失	0	0	
税引前当期純損失					530,000	4,307,878	530,000
法人税、住民税及び事業税							
当期純損失							4,837,878

販売費及び一般管理費の計算内訳

令和 7年 4月 1日から
令和 8年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	金 額
広告宣伝費	2,876,903
販売促進費	6,671,701
催事費	182,613
役員報酬	14,225,000
給与手当	69,279,714
賞与	5,466,700
雑費	53,375,255
法定福利費	15,144,939
退職金・退職給付費用	4,264,858
減価償却費	1,963,750
リース料	349,468
地代家賃	3,880,697
修繕費	182,500
事務用品費	3,612,019
通信費	1,806,355
水道光熱費	2,120,119
租税公課	95,386,142
寄付金	85,140
接待交際費	46,000
保険料	254,762
営業消耗品費	524,130
管理諸費	6,645,406
車両関係費	4,768,796
衛生費	2,887,468
会議費	4,398,910
保守維持費	10,636
貸倒引当金繰入	18,530,529
雑費	130,000
合 計	431,335
	319,501,845

棚卸資産の計算内訳

令和 8年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額
商材	945,439
原料	2,659,371
貯蔵品	2,681,799
合 計	6,286,609

株主資本等変動計算書

P-1

商号 ネクストリゾート上越株式会社

令和 7年 4月 1日から 令和 8年 3月31日まで

(単位：円)

	株主資本						株主資本合計	評価・ 換算差額等	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式				
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金					
当期首残高	50,000,000	0	0	250,000	47,985,439	0	98,235,439	0	0	98,235,439
当期変動額										
別途積立金の取り崩し					0		0			0
当期純損失					-4,837,878		-4,837,878			-4,837,878
当期変動額合計	0	0	0	0	-4,837,878	0	-4,837,878	0	0	-4,837,878
当期末残高	50,000,000	0	0	250,000	43,147,561	0	93,397,561	0	0	93,397,561

■その他資本剰余金及びその他利益剰余金の内訳書

(単位：円)

	その他資本剰余金の内訳			その他利益剰余金の内訳						
	資本金及び資本準備金減少差益	自己株式処分差益	その他資本剰余金合計	別途積立金					繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計
当期首残高	0	0	0	68,000,000					-20,014,561	47,985,439
当期変動額										
別途積立金の取り崩し				-68,000,000					68,000,000	0
当期純損失									-4,837,878	-4,837,878
当期変動額合計	0	0	0	-68,000,000					63,162,122	-4,837,878
当期末残高	0	0	0	0					43,147,561	43,147,561

個別注記表

令和 7年 4月 1日から
令和 8年 3月31日まで

I. この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定率法又は旧定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については旧定額法、平成19年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については定額法、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、平成15年4月1日以後に取得した取得価額30万円未満の資産については、取得時に費用処理しております。

(2) 無形固定資産

定額法又は旧定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

なお、平成15年4月1日以後に取得した取得価額30万円未満の資産については、取得時に費用処理しております。

(3) リース資産

法人税法の規定に基づくリース期間定額法を採用しております。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については法人税法に規定する法定繰入率により計算した回収不能見込額のほか、個別に債権の回収可能性を検討し、必要額を計上しております。

3. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

III. 貸借対照表等に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 9,322,647円

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式総数 977株

V. 一株当たり情報に関する注記

1. 一株当たり純資産額は、95,596.27円であります。

2. 一株当たり当期純損失は、4,951.76円であります。

以 上

監査報告書

ネクストリゾート上越株式会社

代表取締役 田知花 康彦 殿

令和7年事業年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日迄）の事業報告書、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表及び附属明細書を監査した結果、適法に処理、記載されていると認められましたので、ご報告申し上げます。

以上

令和 8 年 6 月 4 日

ネクストリゾート上越株式会社

監査役 渡辺 佐千雄 

令和 8 年度事業計画書

令和 8 年度 経営方針

「ヒト・モノ・コト・カネ」を具体化する実践力を養う

基本 業務推進改善

PDCA サイクルの徹底的繰り返し

A 課題に気づく力	課題認識センス・情報共有
P 課題解決の策作り	速度・計画・数値目標・お客様視点
D 徹底した実行力	実践行動・行動責任
C 冷静な検証力	数値分析・お客様評価
A 迅速で具体的な改善力	情報収集・行動レベル・目標管理

1. 取り巻く市場の変化予測

ロシアのウクライナ侵攻に端を発した物価高騰は、アメリカとイランの紛争による原油の輸入ストップで、更に高騰が続いています。世界情勢の不安定さは、資源を持たない日本経済を直撃し、先行きが見通せない状況であります。また、台湾をめぐる日中の関係も悪化し、好調なインバウンド観光客へも影響が出ています。

更に、失われた30年と言われる日本経済の低迷期は、GDPをさげ国民の豊かさの伸張を妨げてきました。国民は、インフレ基調に変化した経済において、度重なる値上げに対し抵抗感が薄れ、どうせまた上がるとの潜在的思いを持っています。このような物価高騰に対し、政府は賃金を上げを求めています。多くの中小企業ではその原資を作ることに苦心しています。毎年5%程度上がる最低賃金は、パートタイマーの経験値の差と、時給の差を縮める結果となっています。そのことは、正社員の賃金にも同様の結果となっており、勤務経験の長さや業務の成果の違いを、明らかな賃金の差で従業員に示すことが難しくなっています。これらの事は、優秀な従業員の雇用継続や新規採用に影響が及ぶこととなります。これからも、予測できない不可避な事が、経営危機に繋がることは続くと考えます。そのような状況の中で、物価高騰と人件費の上昇は今後も続き、経営の根幹にかかわる課題になると考えています。

2. 当社の対策

令和12年度まで指定管理を受けている当社は、その間の業績確保と施設管理・お客様からの信頼・従業員雇用の安定・地域やお取引先との良好な関係を継続することで、株主であり施設保有者である上越市に対しての、責任を果たすことになると思います。一方で、施設所在地域の人口減少や高齢化、管理施設の経年劣化と修繕費用の高騰はさらに進み、業績確保・施設維持管理の大きな課題であり、このことは施設存続及び会社存続に繋がるものと考えます。

会社設立から3年を経過した本年度は、会社存続のために新しい会社の形を作っていく初年度としたいと考えます。

「人件費高騰の原資確保」

① 要員確保

これまでの3年間で、多くの人材の出入りがありました。また、人件費は想定以上に上げていかなければなりません。在籍者の高齢化も進み、新規採用は、70代を含めた高齢者の求職に対応しなければならない状況です。また、事業所によっては、労働法保険料の負担額も大きくなり、支出の削減に繋がらない従業員の構成となっています。このような中、板倉事業所では、新たな人材確保の手法として、タイミーに代表されるような短時間派遣を活用しています。ハローワーク求人への応募が少ない中、即戦力として確実な人材確保に繋がっています。今後は、全事業所の要員構成を自社要員は70～80%に抑え、サービスや清掃を中心に不足要員を短時間派遣にシフトさせてまいります。更に、在籍従業員の高齢化を事業所自体の課題と捉え、次の世代への切り替えを急務として取り組んでまいります。

② 人材活用

事業所内の多能工化を、事業所間の多能工化に拡大していきます。直近では、柿崎の従業員が、吉川のサービスに入り、大湊の調理人が柿崎の調理場に入るなど、いくつかの事例があります。特に頸北3事業所においては、細かな人材活用のシフト作りに繋がります。また、取締役・支配人の複数事業所管理も検討を進めます。支配人業務をマネジメントや、地域や取引先との関わりを中心としたものに集約し、現場業務の負担を軽減することで、責任者の人員削減に繋げる検討を進めます。同時に、昨年実行できなかった人事制度の導入を行い、目標・達成・評価・処遇を明確にまいります。

③ IT・DXの対応

人員の削減のために、新たな仕組みや機能を導入することで、係る人の勤務時間を軽減していきます。また、DXによる生産性向上の検討を進め、POSシステムの一元化、多機能入館券売機の導入、レストラン受注システムの見直し、清掃ロボットの活用など、補助金制度を活用した現状変更を行ってまいります。このようなイノベーションを通して、人件費枠を確保し従業員の処遇改善に繋げてまいります。

「収支改善・業績確保」

① 責任者の意識改革 他責思考からの脱却

昨年も、「仕事とは？ ビジネスとは？」お客様の課題を解決することで新たな価値を生み出すこと。できない理由を探すのではなく、出来る方策を探すこと。を掲げ取り組んできました。また具体的には、地域資本を最大のコンテンツとして新たな商品を作り集客に繋げる。施設を囲む豊かな自然や地域の風土を商品化する。ことを目指してきました。

た。しかし、実績が示すように成果は上がりず、全く何もできていないと判断いたします。これらの事は、当社存続のために必ず果たさなければならない課題であります。取締役や支配人の責任者は、他責思考に陥らずに、常に自責思考による発想と行動を自らのものにする必要があります。本年度は、日常においても、会議や資料においても、徹底的に他責思考を排除いたします。

② 目標管理の徹底

目標を数値化し、達成度を計ってまいります。何とか・わりと・ますますなどの言葉は必要ありません。やるべきことが、出来ているか？達成度は？理由は？など全て数値や行動で確認してまいります。そのうえで、各事業所は入館者数や部屋稼働率など、事業所運営で絶対に外せない目標と、営業中の空き部屋など生産性がゼロの時間やスペースを効率よく使い、新たな売上の創出に繋げてまいります。

③ 将来展望

5年先を見据えた施策を、実行してまいります。DXを活用した経理・労務業務の見直し。売上管理・労務管理の一元化の検討。入館・レストラン利用時のシステム検討。自社要員と短時間要員の、組み合わせシフトの検討。

施設設備の管理状況の的確な把握と、5年間の保守見通し。館内設備や備品等を、現状更新ではなく施設リニューアルの視点で見直す。

お客様に、安心・安全に、気持ちよく、いつまでも施設を利用いただくために、施設ごとに現状を正しく捉え将来の展望を描きたいと考えています。

ネクストリゾート上越(株) 令和8年度事業所別収支計画

科目	柿崎	吉川	大潟	板倉	全社
指定管理料	13,362	8,118	37,636	12,557	71,673
施設売上	77,480	46,870	33,847	41,820	200,017
飲食売上	15,090	64,700	27,034	24,617	131,441
売店売上	2,594	8,300	8,000	4,875	23,769
その他	0	2,200	4,200	0	6,400
雑収入	240	625	120	200	1,185
総売上高	108,766	130,813	110,837	84,069	434,485
飲食仕入	17,728	22,000	9,400	22,652	71,780
売店商品仕入	1,800	6,200	5,450	2,925	16,375
施設消耗品原価	1,600	3,610	2,150	453	7,813
外注費	0	0	1,562	0	1,562
棚卸差額	▲ 600	0	0	0	▲ 600
売上原価	20,528	31,810	18,562	26,030	96,930
売上総利益	88,238	99,003	92,275	58,039	337,555
役員報酬	5,700	6,370	1,779	5,881	19,730
給与手当	19,900	23,100	24,033	11,755	78,788
雑給	18,215	14,000	9,114	13,576	54,905
賞与	3,500	0	0	0	3,500
退職金掛金	300	900	480	228	1,908
法定福利費	4,141	4,900	4,585	3,139	16,765
福利厚生費	240	120	189	20	569
通勤手当	1,000	900	0	750	2,650
広告宣伝費	756	600	370	398	2,124
販売手数料	600	650	185	989	2,424
催事費	0	240	80	0	320
旅費交通費	0	12	10	0	22
通信費	450	380	494	340	1,664
減価償却費	300	0	40	0	340
水道光熱費	19,100	26,610	39,450	11,509	96,669
エネルギー価格高騰補填金	0	0	0	0	0
営業消耗品費	1,820	1,670	1,606	1,844	6,940
事務用消耗品費	240	370	185	69	864
修繕維持費	1,794	2,356	1,535	241	5,926
保守維持費	2,590	9,610	3,614	2,817	18,631
租税公課	60	24	20	7	111
地代家賃	20	100	0	0	120
リース料	840	1,750	180	856	3,626
賃借料	0	220	24	0	244
車両関係費	700	610	745	897	2,952
保険料	0	120	0	32	152
交際接待費	50	30	120	17	217
会議費	0	12	10	3	25
支払手数料	1,100	350	123	342	1,915
諸会費	50	100	360	69	579
寄付金	20	10	3	0	33
衛生費	2,800	660	721	795	4,976
研修費	0	50	10	0	60
新聞図書費	108	120	120	63	411
雑費	0	0	0	0	0
本部経費配賦	1,240	1,200	1,230	778	4,448
販売管理費計	87,634	98,144	91,415	57,415	334,608
営業利益	604	859	860	624	2,947
経常利益	604	859	860	624	2,947
税引前当期純利益	604	859	860	624	2,947